

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	12,275,310,000	800,000,000	1,290,950,000	11,784,360,000
普通預金	0	1,215,079,000	1,215,079,000	0
定期預金	1,541,721,000	4,329,580,000	4,198,621,000	1,672,680,000
小 計	13,817,031,000	6,344,659,000	6,704,650,000	13,457,040,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,036,806	836,810	0	33,873,616
財政調整等資金積立金	131,694,000	0	13,563,000	118,131,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	314,730,806	836,810	13,563,000	302,004,616
合 計	14,131,761,806	6,345,495,810	6,718,213,000	13,759,044,616

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,784,360,000	(11,784,360,000)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	1,672,680,000	(1,672,680,000)	0	—
小 計	13,457,040,000	(13,457,040,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	33,873,616	0	0	(33,873,616)
財政調整等資金積立金	118,131,000	0	(118,131,000)	0
学力対策資金積立金	150,000,000	0	(150,000,000)	0
小 計	302,004,616	0	(268,131,000)	(33,873,616)
合 計	13,759,044,616	(13,457,040,000)	(268,131,000)	(33,873,616)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,478,912	164,323
什 器 備 品	1,992,100	1,884,400	107,700
合 計	3,635,335	3,363,312	272,023

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。